



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,632	12.0	935	△70.9	1,173	△62.1	157	△81.3
2022年3月期第1四半期	44,314	40.2	3,220	ー	3,100	ー	846	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,674百万円(352.1%) 2022年3月期第1四半期 2,582百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.54	6.36
2022年3月期第1四半期	35.06	34.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	271,267	151,939	37.8
2022年3月期	244,732	137,404	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 102,501百万円 2022年3月期 94,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	8.8	8,500	31.8	8,000	30.8	2,200	12.3	91.15
通期	190,000	8.2	21,000	53.1	20,000	46.0	6,700	109.1	277.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	25,098,060株	2022年3月期	25,098,060株
2023年3月期1Q	961,528株	2022年3月期	961,604株
2023年3月期1Q	24,136,400株	2022年3月期1Q	24,130,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、世界的なインフレの進行や半導体不足が継続する中、ゼロコロナ政策による中国の成長減速が見られ、また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなど、先行き不透明感が増す状況となりました。

こうした環境の下、当社グループでは、重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定し、2021年中期経営計画の二年次をスタートいたしました。当第1四半期におきましては、成長戦略実現に向けたパワーモジュールを中心とするプラットフォーム製品の開発を進めるとともに、グリーンボンドを発行し、今後の成長投資に必要な資金を調達いたしました。また、4月1日付でDX戦略の専門組織とDX施策を計画・実行する組織横断的な会議体を設置し、DX推進体制を確立いたしました。ESG経営につきましては、サンケンコアを支える重要な基盤と位置づけ、気候変動や人権尊重・ダイバーシティ、ガバナンスの更なる強化などに取り組み、当社のサステナビリティWebサイトにおける開示情報の拡充を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、受注残を背景にxEV化やADASの進展並びにサプライチェーンの部材確保に伴う高水準の出荷が継続し、好調な推移となりました。一方、白物家電向け製品では、インバータ化、DCモータ化の進展が継続しておりますが、中国でのゼロコロナ政策やウクライナ情勢などに起因する中国及び欧米市場での急速な市場変化に伴い調整局面となり、前年同期比ではほぼ横ばいの売上となりました。産機市場におきましては、サーバー向けのファンモータドライバーの需要が拡大基調で推移しました。

これらの結果、連結売上高は496億32百万円と、前年同四半期比53億18百万円(12.0%)の大幅な増加となりました。しかしながら、損益面につきましては、米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.におきまして、CEO退任に伴う株式報酬費用が業績予想算出時点よりも増加し、連結決算において一時的な株式報酬費用34億18百万円を営業費用として計上したこと、連結営業利益は9億35百万円と、前年同四半期比22億85百万円(70.9%)の減、連結経常利益は11億73百万円と、前年同四半期比19億26百万円(62.1%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円と、前年同四半期比6億88百万円(81.3%)の減となりました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	21,978	49.6	26,183	52.8	4,205	19.1
白物家電	13,338	30.1	13,202	26.6	△136	△1.0
産機、民生他	8,998	20.3	10,247	20.6	1,249	13.9
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	12,543	28.3	11,757	23.7	△786	△6.3
アジア	22,837	51.5	27,149	54.7	4,311	18.9
北米	4,840	10.9	5,983	12.1	1,143	23.6
欧州	4,092	9.2	4,742	9.6	649	15.9
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

・製品別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	10,928	24.7	11,111	22.4	183	1.7
パワーデバイス	19,298	43.5	20,740	41.8	1,442	7.5
センサー	13,213	29.8	17,781	35.8	4,568	34.6
その他	875	2.0	—	—	△875	△100.0
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、2,712億67百万円となり、前連結会計年度末より265億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が145億17百万円、有形固定資産が61億38百万円、棚卸資産が50億64百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,193億27百万円となり、前連結会計年度末より120億円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億2百万円、社債が50億円、未払法人税等が14億12百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,519億39百万円となり、前連結会計年度末より145億34百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が62億11百万円、非支配株主持分が70億6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の通り当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比で大幅な増加となりましたが、世界情勢や半導体の需給状況、為替動向などにつきましては、第2四半期以降も不透明な状況が続くことを想定しております。損益面につきましては、上記の営業費用の計上による2023年3月期の連結業績に与える影響を現在精査中でありませぬ。これらを勘案し、業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました予想値から変更しておりませぬが、今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,959	73,476
受取手形及び売掛金	35,617	35,942
商品及び製品	14,153	14,972
仕掛品	21,392	24,028
原材料及び貯蔵品	6,471	8,080
その他	12,154	8,821
貸倒引当金	△18	△26
流動資産合計	148,729	165,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	27,666
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	35,724
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,239
土地	5,243	5,489
リース資産（純額）	1,994	2,132
建設仮勘定	6,584	8,474
有形固定資産合計	74,587	80,726
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,564
のれん	1,954	2,168
その他	4,513	5,053
無形固定資産合計	8,146	8,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,182
繰延税金資産	2,781	4,168
退職給付に係る資産	2,070	2,230
その他	6,013	7,964
貸倒引当金	△80	△87
投資その他の資産合計	13,268	16,457
固定資産合計	96,002	105,971
資産合計	244,732	271,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	19,818
短期借入金	10,681	12,769
1年内返済予定の長期借入金	626	15,507
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
リース債務	478	539
未払費用	13,215	13,340
未払法人税等	625	2,037
業績連動報酬引当金	224	52
事業構造改革引当金	366	9
その他	2,342	3,261
流動負債合計	52,477	73,336
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	43,015	28,790
リース債務	1,581	1,657
繰延税金負債	1,479	1,629
株式報酬引当金	76	99
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,499
その他	1,267	1,308
固定負債合計	54,850	45,990
負債合計	107,327	119,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	64,156
利益剰余金	9,248	9,043
自己株式	△4,222	△4,223
株主資本合計	88,624	89,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	130
為替換算調整勘定	7,570	13,782
退職給付に係る調整累計額	△1,322	△1,285
その他の包括利益累計額合計	6,349	12,627
非支配株主持分	42,430	49,437
純資産合計	137,404	151,939
負債純資産合計	244,732	271,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	44,314	49,632
売上原価	31,296	32,325
売上総利益	13,017	17,307
販売費及び一般管理費	9,796	16,371
営業利益	3,220	935
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	14	14
為替差益	13	769
作業くず売却益	12	1
雑収入	107	238
営業外収益合計	164	1,052
営業外費用		
支払利息	145	172
投資有価証券評価損	—	494
雑損失	139	147
営業外費用合計	285	814
経常利益	3,100	1,173
特別利益		
固定資産売却益	92	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	94	—
特別損失		
固定資産処分損	3	5
環境対策費	78	—
関係会社整理損	63	—
関係会社株式売却損	30	—
和解金	—	167
特別損失合計	177	173
税金等調整前四半期純利益	3,016	1,000
法人税等	746	361
四半期純利益	2,270	638
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,424	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	157

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,270	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	29
為替換算調整勘定	45	10,984
退職給付に係る調整額	301	22
その他の包括利益合計	312	11,036
四半期包括利益	2,582	11,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	6,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1,391	5,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。